

2022年12月8日 全8頁

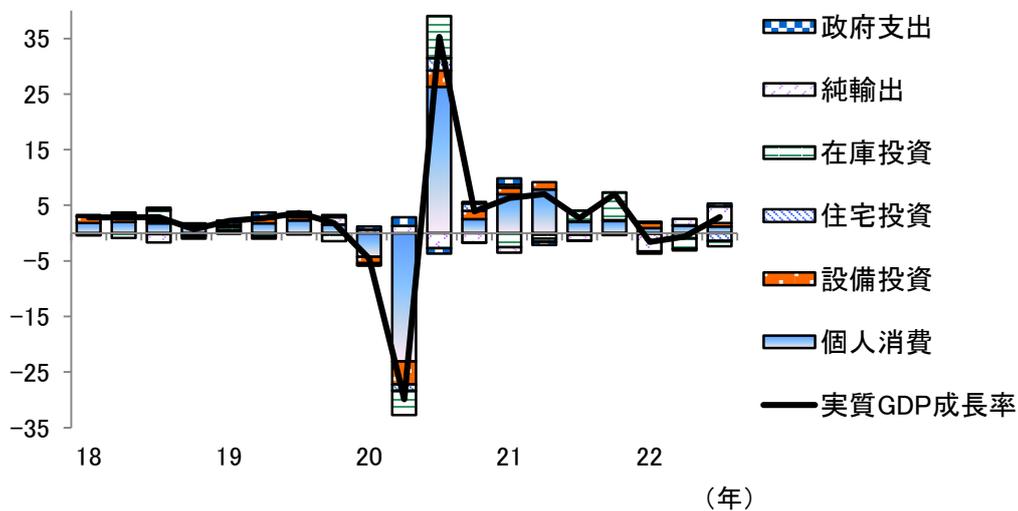
アメリカ経済グラフポケット (2022年12月号)

2022年12月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



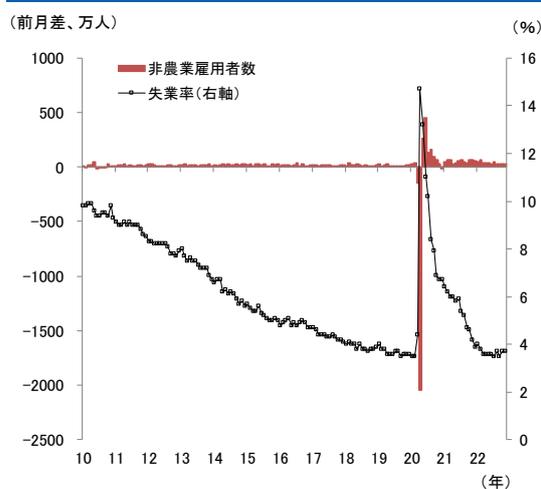
(前期比年率、%、%pt)	2020	2021				2022		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6	2.9
個人消費	3.9	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0	1.7
設備投資	11.5	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1	5.1
住宅投資	33.4	11.6	-4.9	-5.8	-1.1	-3.1	-17.8	-26.8
政府支出	-0.1	6.5	-3.0	-0.2	-1.0	-2.3	-1.6	3.0
輸出	24.2	0.4	4.9	-1.1	23.5	-4.6	13.8	15.3
輸入	32.9	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2	-7.3
寄与度								
個人消費	2.5	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4	1.2
設備投資	1.5	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0	0.7
住宅投資	1.3	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	-1.4
在庫投資	0.3	-2.5	-0.8	2.0	5.0	0.2	-1.9	-1.0
政府支出	0.0	1.2	-0.5	0.0	-0.2	-0.4	-0.3	0.5
輸出	2.2	0.0	0.5	-0.1	2.4	-0.5	1.5	1.7
輸入	-3.9	-1.1	-1.1	-1.0	-2.5	-2.6	-0.4	1.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

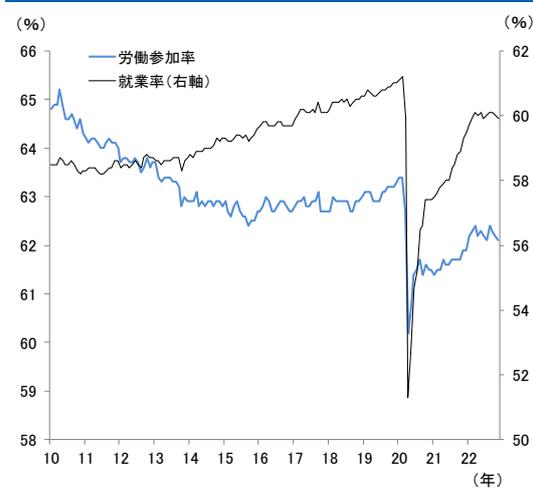
- ◆ 11月の失業率は前月から横ばいの3.7%となった。4%を下回る水準が2022年2月以来続いている。
- ◆ 11月の非農業部門雇用者数の前月差は26.3万人増となった。上方修正された前月から伸びが若干鈍化したものの、高水準を維持し、雇用環境の堅調さが示された。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は32.3万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



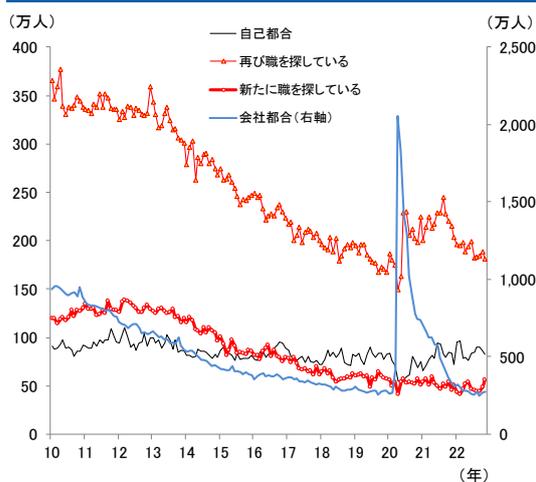
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



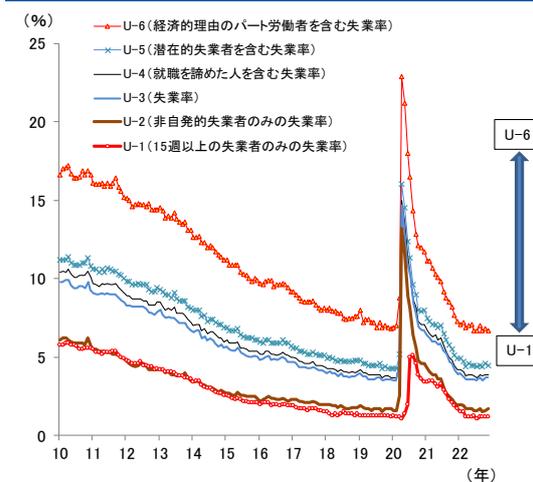
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



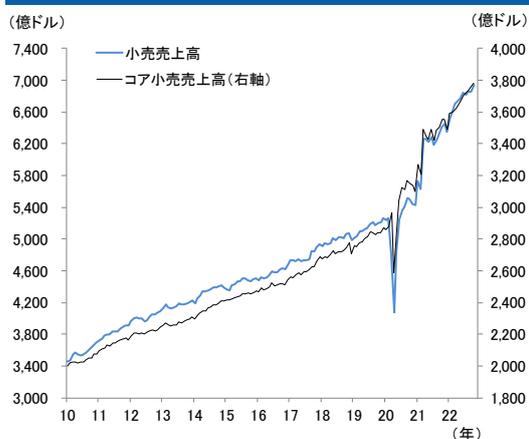
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人」(2022年12月5日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221205_023453.html

個人消費

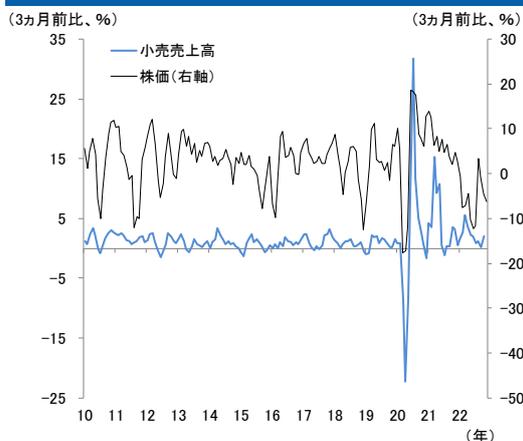
- ◆ 10月の小売売上高は、前月比1.3%増と堅調であった。ガソリン価格の上昇や自動車・同部品の売上増がけん引した。コア小売売上高は前月比0.7%増となり、10ヵ月連続で増加した。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比6.1%減少し、年率換算1,439万台となった。ライトトラックの販売が大きく落ち込んだことが響き、2021年5月以来の高水準となった前月から減少に転じた。
- ◆ 11月のロイター／ミシガン大消費者センチメントは、前月の59.9から56.8へ低下した。継続する高インフレや、景気後退に対する懸念が高まったことなどから、5ヵ月ぶりに低下し、2022年7月以来の低水準となった。

小売売上高の推移



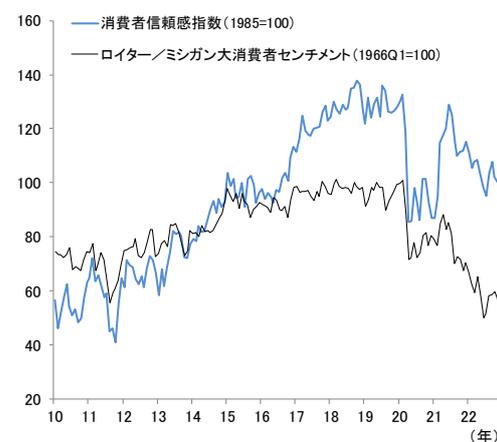
(注)コア小売売上高は小売売上高から自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除いたもの。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



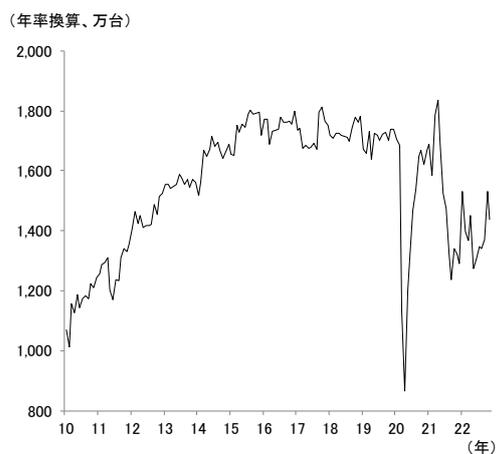
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター／ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

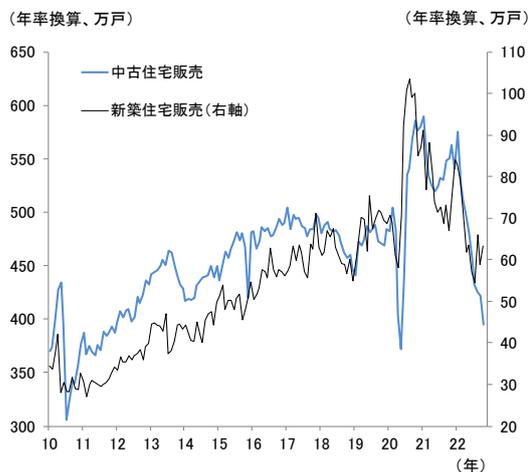


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

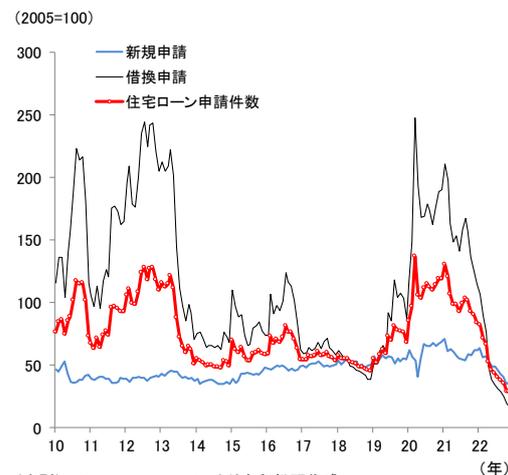
- ◆ 10月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.2%減の年率換算142.5万戸となり、2ヵ月連続で減少した。一戸建ての着工件数がパンデミック初期の2020年5月以来の低水準に落ち込み、押し下げ要因となった。
- ◆ 10月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比6.4%減の年率換算395.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や住宅価格の高止まりが響き、9ヵ月連続で減少した。パンデミック初期の2020年5月の急減を除くと、2011年12月以来の低水準となった。
- ◆ 10月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比7.5%増の年率換算63.2万戸と増加に転じた。北東部や人口流入が多い南部での増加が押し上げ要因となった。
- ◆ 9月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.2%低下した。同指数は2012年4月以来上昇基調が続いていたが、住宅ローン金利の上昇を受けた需要減が重しとなり、3ヵ月連続で低下した。しかしながら、住宅価格は依然として高水準である。

住宅販売（一戸建て）



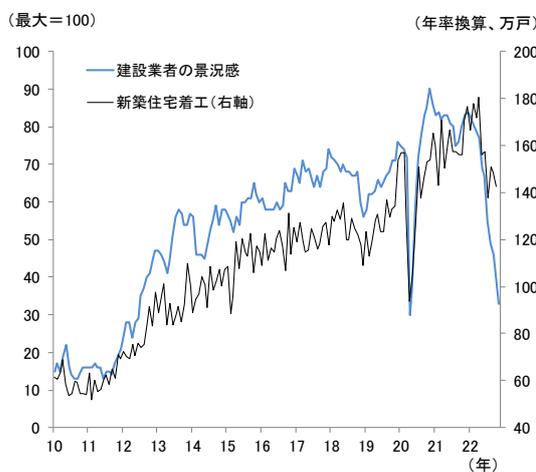
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



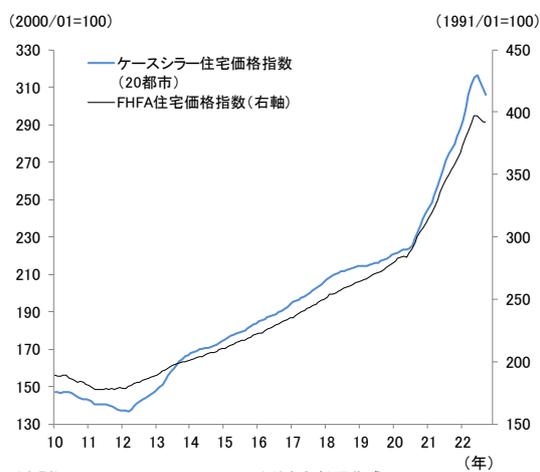
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

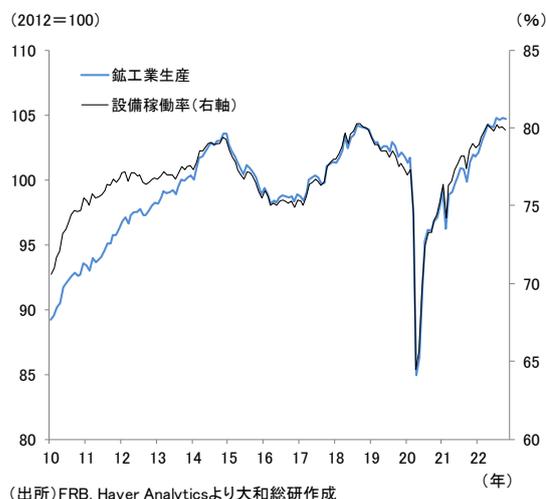


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 10月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下し、2ヵ月ぶりに低下した。生産指数全体の約70%を占める製造業（SICベース）が同0.1%上昇と4ヵ月連続で上昇したものの、公益と鉱業が低下し、全体を押し下げた。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.6%増となった。製造業の堅調さが示され、増加に転じた。
- ◆ 11月のISM製造業指数は、前月から1.2%pt低下の49.0%となり、3ヵ月連続で低下した。パンデミック初期の2020年5月以来初めて、拡大・縮小の分岐点である50%を下回った。非製造業指数は、2020年5月以来の低水準であった前月から2.1%pt上昇の56.5%となった。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



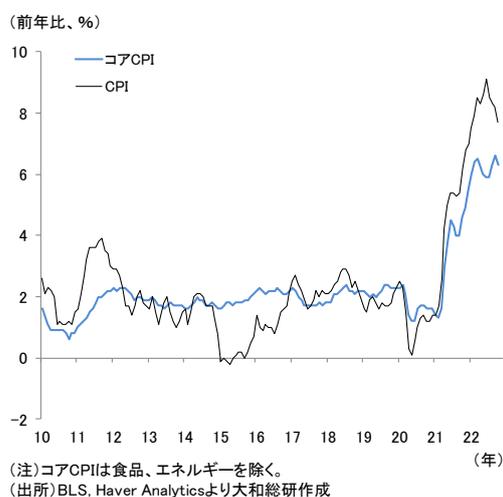
耐久財受注



物価動向

- ◆ 10月のCPI（消費者物価指数）は前年比7.7%上昇した。2022年6月の9.1%をピークに、4ヵ月連続で伸びが鈍化し、2022年2月以来初めて8%を下回ったものの、依然として高い伸びが続いている。コアCPIは同6.3%上昇した。上昇率は1982年8月以来約40年ぶりの高水準を記録した前月から減速したが、3ヵ月連続で6%超となった。
- ◆ 11月の2年先期待インフレ率は2.83%で、5年先期待インフレ率は2.53%となり、ともに前月から上昇した。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は80.55ドル/バレルとなり、10月末の86.53ドル/バレルから下落した。中国での新型コロナウイルス感染拡大や景気減速による需要減が懸念されたことなどが押し下げ要因となり、月末値は2ヵ月ぶりに下落した。

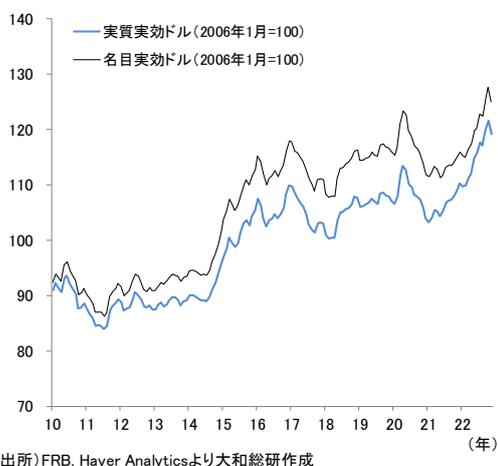
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



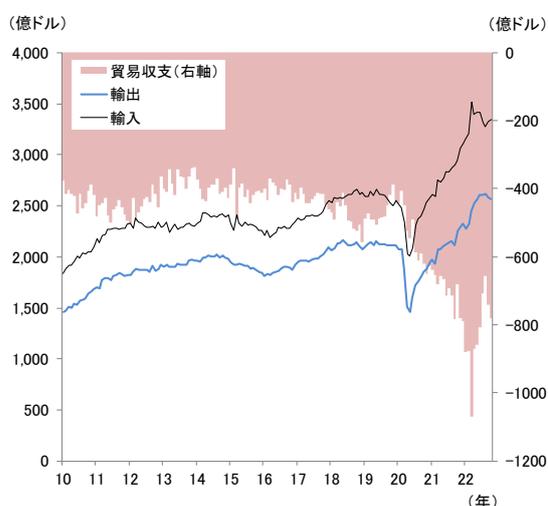
コモディティ価格



輸出入・経常収支

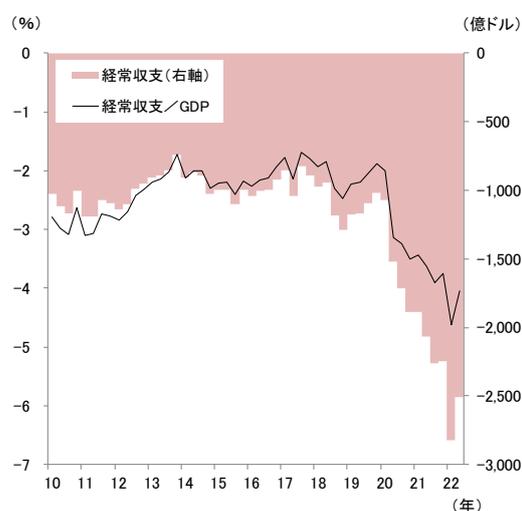
- ◆ 10月の貿易収支(財・サービス)は、輸出が前月比0.7%減少し、輸入は同0.6%増加した。この結果、貿易赤字は同5.4%増の782億ドルとなり、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入(財)を商品別に見ると、輸出では天然ガスなどの工業製品・原料が主に減少し、輸入においてはその他商品の増加が目立った。
- ◆ 地域別(財)では、輸出に関しては、欧州向けが前年比20.6%増加した一方で、日本向けが同3.0%減、中国向けも同5.9%減となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の大幅増が続いている。輸入に関しては、欧州からが同19.9%増、日本からは同24.0%増となったが、中国からは同7.1%減となった。中国からの輸入の減少は、2021年7月以来である。

貿易収支動向



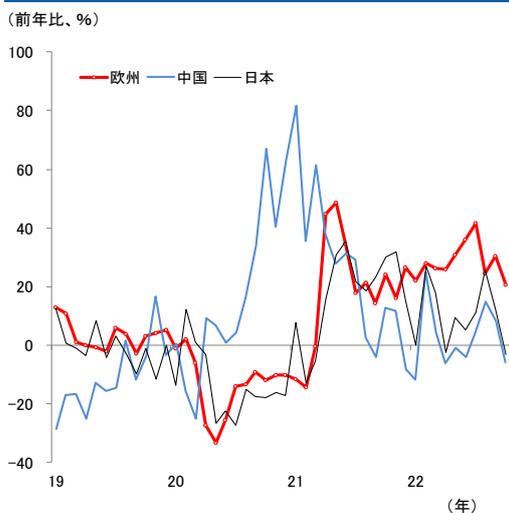
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



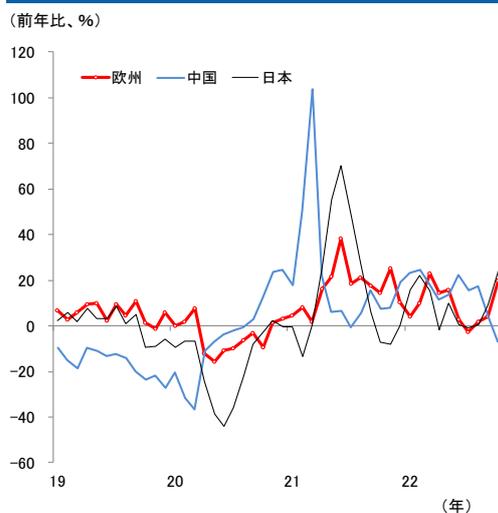
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

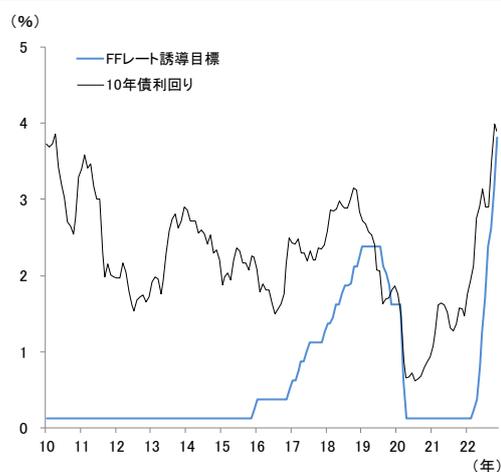


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

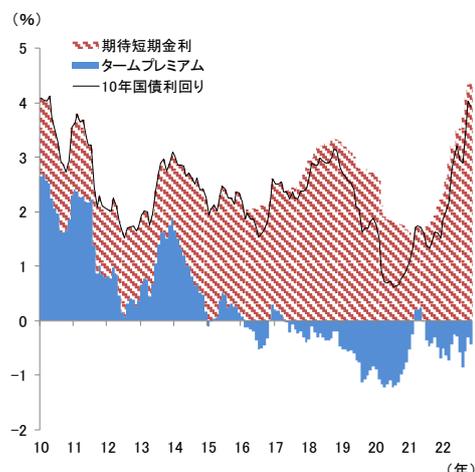
- ◆ 11月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが3.75-4.00%へと、0.75%pt引き上げられた。6月のFOMCから4会合連続で0.75%ptの大幅利上げとなり、FFレートの水準は2007年12月以来の高さとなった²。11月30日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆6,500億ドルであった。
- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.89%となった。初旬は4%を超えていたものの、CPI（消費者物価指数）の伸びの鈍化や、FRBによる利上げペースの減速が予測されたなどから急低下し、中旬以降は4%を割り込んだ。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）の赤字は、高水準で推移している。

政策金利・長期金利



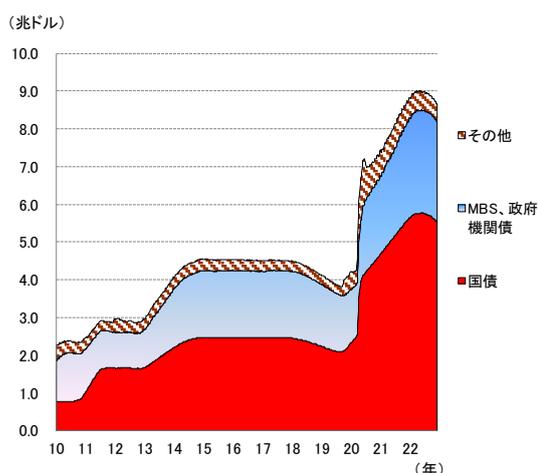
(注)FFレート誘導目標は月末値。
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



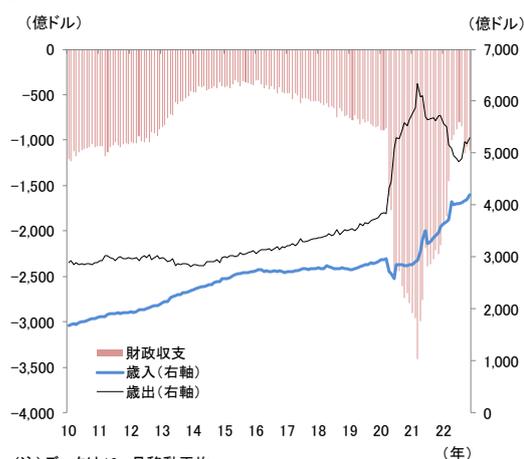
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 4会合連続で0.75%ptの利上げを決定」(2022年11月4日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221104_023379.html